

韓国・京畿道（キョンギド）派遣職員からのレポート 第3回 ～京畿道雇用財団の取組み～

「잡아바（ジャババ）」について

皆さんこんにちは。 第三回目となる今回のレポートでは、就業支援に関する業務を行っている京畿道雇用財団についてご紹介したいと思います。

（1）京畿道雇用財団について

京畿道雇用財団は、京畿道民に対し良質の職業斡旋や職業情報とともに、多様な職業訓練と起業の機会を提供することで、雇用促進や福利増進を図り地域経済の発展させることを目的としています。2016年9月に財団として設立され、京畿道富川（プチョン）市にあります。組織としては京畿道庁から独立した形となっていますが、京畿道庁や富川市の職員も数名派遣されて勤務しています。

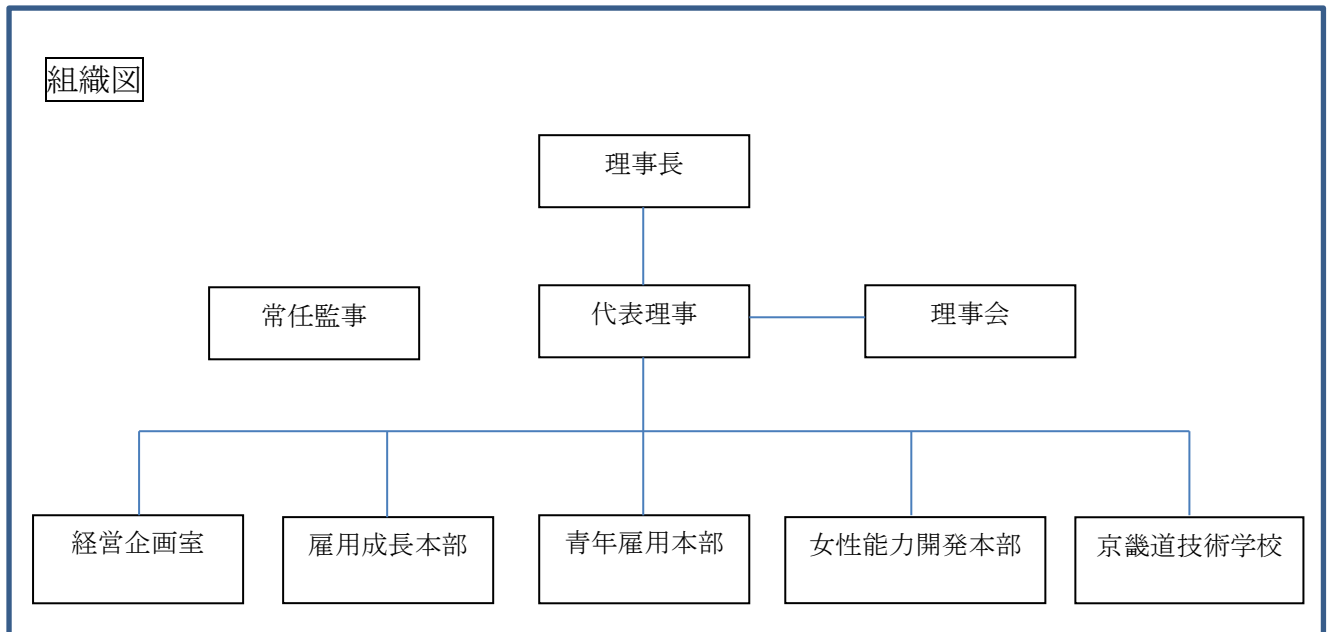


↑ 경기도일자리재단（京畿道雇用財団）



↑ 建物内部の様子 ↑

組織図



京畿道雇用財団の組織構成は上記の通りです。全体で約180名の職員が勤務しています。上記組織図の中の、経営企画室、雇用成長本部、青年雇用本部は富川市にあり、女性能力開発本部は京畿道議政府（ウィジョンブ）市（北部）と京畿道龍仁（ヨンイン）市（南部）の2箇所があり、京畿道技術学校は京畿道華城（ファソン）市にあります。

※雇用成長本部では、1997年度に京畿道庁から神奈川県庁へ4代目の交流職員として派遣されていた、鄭成燦（チョン・ソンチャン）さんが本部長として勤務されています。

今回のレポートでは、京畿道雇用財団の各部門が行っている様々な取組みの中で、雇用成長本部で行っている「잡아바（ジャババ）」というオンラインサービスについての説明と、それに関する画期的な広報の工夫がありましたので、ご紹介したいと思います。

（2）잡아바（ジャババ）について

「잡아바（ジャババ）」とは、京畿道雇用財団の雇用成長本部内で運用されている、就業支援のための情報提供を行っているオンラインサービスです。2016年11月から開発が始まり、2017年8月から正式に運用が開始されています。잡아바（ジャババ）の運用には、雇用成長本部内の主に3つのチームが関わっています。まず、プラットフォーム開発チームが主にシステム関係を担当しており、コンテンツ運用チームが主にコンテンツの内容を担当し、そして、サービス企画チームが主に広報を担当しています。



잡아바 (ジャババ) HP→<https://www.jobaba.net/>

韓国には、「JOBKOREA」という大手求人情報サイトがあります。「JOBKOREA」が主に企業に関する情報がメインであることに対し、잡아바 (ジャババ) は、企業情報もありますが、就職のための能力アップに関する情報がメインとなっています。今年の6月時点で約38万人以上が会員登録をしています。今年の1月時点の会員登録数は約19.5万人で、わずか半年ほどで約2倍に会員登録者が増加していることとなります。驚くほどの増加率ですが、今回、その理由がうかがえる広報の工夫がされている現場を見ることができましたので、ご紹介したいと思います。

(3) 잡아바 (ジャババ) の広報について



↑ここは映画館です。館内の周辺をよく見渡してみると・・・



↑잡아바 (ジャババ) の広告が設置されています。↑

雇用成長本部では、京畿道内の映画館と連携して、잡아바 (ジャババ) の広告を設置しています。京畿道内各地の映画館で、同様の広告が設置されています。若者をはじめ、多くの人々が訪れる映画館に広告を設置するという画期的なシステムです。また、映画館内には、さらに驚くべき広告の工夫がなされていました。その現場は、なんとトイレです！



洗面台の鏡に貼り付けられているシールをよく見ると・・・→



手洗いの説明を交えて、잡아바 (ジャババ) のPRをしている広告です！



↑ これらも、一見するとアニメの広告のように見えますが・・・→



よく見ると、これらも 잡아바 (ジャババ) の広告です！



↑ 個室トイレのドアもご覧の通りです。ものすごく目立っています！



↑ 個室トイレ内部まで徹底されています！

映画館のトイレの中は、まさに 잡아바 (ジャババ) の広告で埋め尽くされていました。

日本の映画館で、これほど公的機関の広告が設置されている例は見たことがありません。これだけ広告が目につくと、どんな人でも頭の中に広告の内容が刷り込まれてしまうでしょうし、もし仕事を探している方であれば、すぐに利用しようと思うことでしょう。

日本では、国の就業支援の機関としてハローワークが有名ですが、県や市など各地方公共団体でも、それぞれジョブカフェなどの就業支援のサービスを行っています。

神奈川県では、39歳以下の若年者の方を対象とした「かながわ若者就職支援センター」、40歳以上の中高年の方を対象とした「シニア・ジョブスタイル・かながわ（ジョブスタ）」があります。ともに、横浜駅西口から徒歩約8分の場所にある「横浜STビル」（横浜市西区北幸1-11-15）の中に設置されていて、無料でサービスを利用することができます。

私自身、かつて公務員試験を受験していた時に、独学で勉強をしていたため、二次試験である面接対策に不安がありました。何かいい対策方法はないかと、インターネットでいろいろと検索していた時に、ふと、かながわ若者就職支援センターの存在を知り、すぐに登録をして面接対策を数回受けることができました。そのおかげもあり、私は試験に合格することができ、今こうして神奈川県職員として、このレポートを書いています。

ただ、どうしても、就業支援のサービスに限らず、地方公共団体等の公的機関が実施しているサービスについては、住民の方々にその存在を認知してもらうことが難しい現状があります。日本では、公的機関の実施しているサービスの周知方法としては、基本的に、その機関のホームページ内、または、その機関の関連施設内に掲示するという方法が一般的です。しかし、住民の方々からすると、特別な用事がなければ、公的機関に足を運ぶ機会はほぼありませんし、自分から進んでその機関のホームページを検索して見るという機会も少ないでしょう。どれだけ充実したサービスを用意していたとしても、その存在を知ってもらえなければ利用してもらえません。公的機関の実施するサービスについては、いかに住民の方々にその存在を知ってもらえるかということが、大きな課題のひとつだと思います。サービスを実施する機関側から、積極的に住民の方々への周知をしていく工夫が必要となります。

今回、目の当たりにした、京畿道雇用財団が取り組んでいる잡아바（ジャババ）の広報の工夫については、日本において、就業支援サービスだけでなく、公的機関が実施するあらゆるサービスの周知方法として、非常に参考になるものだと思います。